

※この法令は廃止されていません。
平成二十九年個人情報保護委員会規則第二号

独立行政法人等の保有する個人情報保護に関する法律(平成十五年法律第五十九号)第二条第四項、第四十四条の四、第四十四条の五、第四十四条の七、第四十四条の九、第四十四条の十、第四十四条の十一、第四十四条の十二及び第四十四条の十五の規定に基づき、並びに同法を実施するため、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律第四章の二の規定による独立行政法人等非公認別加工情報の提供に関する規則

独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律(平成十五年法律第五十九号)第二条第四項、第四十四条の四、第四十四条の五、第四十四条の七、第四十四条の九、第四十四条の十、第四十四条の十一、第四十四条の十二及び第四十四条の十五の規定に基づき、並びに同法を実施するため、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律第四章の二の規定による独立行政法人等非公認別加工情報の提供に関する規則を次のように定める。

(定義)

第一条 この規則において使用する用語は、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律(以下「法」という。)において使用する用語の例による。

(他の情報から除かれる情報)

第二条 法第二条第八項の個人情報保護委員会規則で定める情報は、同項で規定する個人に関する情報の全部又は一部を含む個人情報(同項で規定する個人情報等をいう。)とする。

(提案の募集の方法)

第三条 法第四十四条の四の規定による提案の募集は、毎年度一回以上、当該募集の開始の日から三十日以上の期間を定めて、インターネットの利用その他の適切な方法により行うものとする。

2 提案の募集に関し必要な事項は、あらかじめ公示するものとする。

(提案の方法等)

第四条 法第四十四条の五第一項の提案は、別記様式第一により行うものとする。

2 代理人により行う前項の提案をする場合には、別記様式第一に当該代理人の権限を証する書面を添えて行うものとする。

3 法第四十四条の五第二項第八号の個人情報保護委員会規則で定める事項は、提案に係る独立行政法人等非公認別加工情報に関して希望する提供の方法とする。

4 法第四十四条の五第三項の個人情報保護委員会規則で定める書類は、次のとおりとする。
一 提案をする者が個人である場合にあっては、その氏名及び住所又は居所と同一の氏名

及び住所又は居所が記載されている運転免許証、健康保険の被保険者証、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成二十五年法律第二十七号)第二条第七項に規定する個人番号カード、出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三十九号)第十九条の三に規定する在留カード、日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法(平成三年法律第七十一号)第七条第一項に規定する特別永住者証明書その他法律又はこれに基づく命令の規定により交付された書類の写しであつて、当該提案をする者が本人であることを確認するに足りるもの

二 提案をする者が法人その他の団体である場合にあっては、その名称及び本店又は主たる事務所の所在地並びに代表者の氏名と同一の名称及び本店又は主たる事務所の所在地並びに氏名が記載されている登記事項証明書又は印鑑登録証明書で提案の日前六月以内に作成されたものその他法律又はこれに基づく命令の規定により交付された書類であつて、その者が本人であることを確認するに足りるもの

三 提案をする者がやむを得ない事由により前二号に掲げる書類を添付できない場合にあっては、当該提案をする者が本人であることを確認するため独立行政法人等が適当と認める書類

四 前各号に掲げる書類のほか、独立行政法人等が必要と認める書類
前項の規定は、代理人により第四項第一項の提案をする場合に準用する。この場合において、前項第一号から第三号までの規定中「提案をする者」とあるのは「代理人」と読み替えるものとする。

6 法第四十四条の五第三項第一号の書面は、別記様式第二(法第四十四条の十二第二項で準用する場合を含む。)によるものとする。

7 独立行政法人等は、法第四十四条の五第二項の規定により提出された書面又は同条第三項の規定により添付された書類に不備があり、又はこれらに記載すべき事項の記載が不十分であると認めるときは、同条第一項の提案をした者又は代理人に対して、説明を求め、又は当該書面若しくは書類の訂正を求め、又は当該書面(心身の故障により独立行政法人等非公認別加工情報をその用に供して行う事業を適正に行うことができない者)

8 法第四十四条の六第二号の個人情報保護委員会規則で定める者は、精神の機能の障害により独立行政法人等非公認別加工情報をその用に供して行う事業を適正に行うことができない者とする。

9 (提案に係る独立行政法人等非公認別加工情報の本人の数)

10 (独立行政法人等非公認別加工情報の作成の方法に関する基準)

第五条 法第四十四条の七第一項第二号の個人情報保護委員会規則で定める数は、千人とする。

第六条 法第四十四条の七第一項第五号の個人情報保護委員会規則で定める期間は、法第四十四条の五第二項第五号の事業並びに同号の提案に係る独立行政法人等非公認別加工情報の利用の目的及び方法からみて必要な期間とする。

第七条 法第四十四条の七第一項第七号の個人情報保護委員会規則で定める基準は、独立行政法人等が提案に係る独立行政法人等非公認別加工情報を作成する場合に当該独立行政法人等の事務の遂行に著しい支障を及ぼさないものであることとする。

第八条 法第四十四条の七第二項による通知は、次に掲げる書類を添えて別記様式第三の通知書により行うものとする。

一 別記様式第四(法第四十四条の十二第二項で準用する場合を含む。)により作成した法第四十四条の九の規定による独立行政法人等非公認別加工情報の利用に関する契約の締結の申込みに関する書類

二 前号の契約の締結に関する書類

2 法第四十四条の七第二項第二号の個人情報保護委員会規則で定める事項は、次のとおりとする。

一 納付すべき手数料の額
二 手数料の納付方法
三 手数料の納付期限
四 独立行政法人等非公認別加工情報の提供の方法

3 法第四十四条の七第三項による通知は、別記様式第五の通知書により行うものとする。

(独立行政法人等非公認別加工情報の作成の方法に関する基準)

一 保有個人情報に含まれる特定の個人を識別することができる記述等の全部又は一部を削除すること(当該全部又は一部の記述等を復元することのできる規則性を有しない方法により他の記述等に置き換えることを含む。)

二 保有個人情報に含まれる個人識別符号の全部を削除すること(当該個人識別符号を復元することのできる規則性を有しない方法により他の記述等に置き換えることを含む。)

三 保有個人情報と当該保有個人情報に措置を講じて得られる情報とを連結する符号(現に独立行政法人等において取り扱う情報を相互に連結する符号に限る。)を削除すること(当該符号を復元することのできる規則性を有しない方法により当該保有個人情報と当該保有個人情報に措置を講じて得られる情報を連結することができない符号に置き換えることを含む。)

四 特異な記述等を削除すること(当該特異な記述等を復元することのできる規則性を有しない方法により他の記述等に置き換えることを含む。)

五 前各号に掲げる措置のほか、保有個人情報に含まれる記述等と当該保有個人情報を含む個人情報ファイルとを構成する他の保有個人情報に含まれる記述等との差異その他の当該個人情報ファイルの性質を勘案し、その結果を踏まえて適切な措置を講ずること

(独立行政法人等非公認別加工情報の個人情報ファイル簿に記載する事項)

第十一条 法第四十四条の十一第一号の個人情報保護委員会規則で定める事項は、独立行政法人等非公認別加工情報の本人の数及び独立行政法人等非公認別加工情報に含まれる情報の項目とする。

(準用)
第十二条 第四条(同条第六項を除く。)、第四条の二、第六条、第八条(同条第一項第一号を除く。)、及び第九条の規定は、法第四十四条の十二第一項の提案をする場合について準用する。この場合において、第四条第一項及び第二項中「別記様式第一」とあるのは「別記様式第六」



と、第八条第一項中「別記様式第三」とあるのは「別記様式第七」と、第八条第三項中「別記様式第五」とあるのは「別記様式第八」と読み替えるものとする。

(独立行政法人等非識別加工情報等の安全確保の措置の基準)

第十三条 法第四十四条の十五第一項の個人情報保護委員会規則で定める基準は、次のとおりとする。

- 一 独立行政法人等非識別加工情報等を取り扱う者の権限及び責任を明確に定めること
- 二 独立行政法人等非識別加工情報等の取扱いに関する規程類を整備し、当該規程類に従って独立行政法人等非識別加工情報等を適切に取り扱うとともに、その取扱いの状況について評価を行い、その結果に基づき改善を図るために必要な措置を講ずること
- 三 独立行政法人等非識別加工情報等を取り扱う正当な権限を有しない者による独立行政法人等非識別加工情報等の取扱いを防止するために必要かつ適切な措置を講ずること

附則 この規則は、行政機関等の保有する個人情報の適正かつ効果的な活用による新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するための関係法律の整備に関する法律(平成二十八年法律第五十一号)の施行の日から施行する。

附則 (令和元年七月一日個人情報保護委員会規則第二号)

この規則は、不正競争防止法等の一部を改正する法律の施行の日(令和元年七月一日)から施行する。

附則 (令和元年九月一〇日個人情報保護委員会規則第三号)

この規則は、成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律の施行の日(令和元年九月十四日)から施行する。

附則 (令和二年二月九日個人情報保護委員会規則第三号)

この規則は、公布の日から施行する。

別記様式第一(第4条第1項関係)

別記様式第二(第4条第6項関係)

別記様式第二(第4条第6項関係)

年 月 日

署 長 官 署

(独立行政法人等) 様

【お名前】
氏 名 (法人その他の団体にあっては、事務及び代表者の氏名を記載すること。)

第44条の15第1項の「独立行政法人等の保有する個人情報」の取扱いに関する規程類を整備し、当該規程類に従って独立行政法人等非識別加工情報等を適切に取り扱うとともに、その取扱いの状況について評価を行い、その結果に基づき改善を図るために必要な措置を講ずること

取扱いの規程類
1. 定款の全文は、送付すること。
2. 役員名簿は、取締役、執行役、業務執行役員、監事、専務取締役及び専務役員はこれらに限定すること。
3. 組織の全文は、日本国憲法第44条とする。

別記様式第三(第8条第1項関係)

別記様式第三(第8条第1項関係)

年 月 日

署 長 官 署

署 長 官 署

(依頼者) 様

独立行政法人等 印

年 月 日 目的は独立行政法人等と独立行政法人等とが保有する個人情報の取扱いに関する規程類を整備し、当該規程類に従って独立行政法人等非識別加工情報等を適切に取り扱うとともに、その取扱いの状況について評価を行い、その結果に基づき改善を図るために必要な措置を講ずること

1. 取扱いの規程類
(独立行政法人等)との間で独立行政法人等と独立行政法人等とが保有する個人情報の取扱いに関する規程類を整備し、当該規程類に従って独立行政法人等非識別加工情報等を適切に取り扱うとともに、その取扱いの状況について評価を行い、その結果に基づき改善を図るために必要な措置を講ずること

2. 手数料
(1) 手数料の金額
(2) 手数料の納付方法
(3) 手数料の納付期日

3. 独立行政法人等と独立行政法人等との間で独立行政法人等とが保有する個人情報の取扱いに関する規程類を整備し、当該規程類に従って独立行政法人等非識別加工情報等を適切に取り扱うとともに、その取扱いの状況について評価を行い、その結果に基づき改善を図るために必要な措置を講ずること

4. その他

注 組織の全文は、日本国憲法第44条とする。

別記様式第四(第8条第1項第1号関係)

別記様式第四(第8条第1項第1号関係)

年 月 日

署 長 官 署

(独立行政法人等) 様

署 長 官 署

【お名前】
住所(法人その他の団体にあっては、登記又は法人その他の団体の所在地を記載すること。)

【お名前】
氏 名 (法人その他の団体にあっては、事務及び代表者の氏名を記載すること。)

連絡先(連絡の上の電話番号及び電子メールアドレス)を記載すること。当官署へ送付する場合は、当該電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。

年 月 日 目的は独立行政法人等と独立行政法人等とが保有する個人情報の取扱いに関する規程類を整備し、当該規程類に従って独立行政法人等非識別加工情報等を適切に取り扱うとともに、その取扱いの状況について評価を行い、その結果に基づき改善を図るために必要な措置を講ずること

取扱いの規程類
1. 定款の全文は、送付すること。
2. 役員名簿は、取締役、執行役、業務執行役員、監事、専務取締役及び専務役員はこれらに限定すること。
3. 組織の全文は、日本国憲法第44条とする。

別記様式第五（第8条第3項関係）

別記様式第五（第8条第3項関係）

第 号
年 月 日

審 査 部 長 送 知 書

（受取者） 様
独立行政法人等 局

年 月 日付「独立行政法人等申請附加工簿をその用に供して行う事業に関する審査書」について、以下の欄により、独立行政法人等保有する個人情報の保護に関する法律第44条の7第1項第2号（他の個人情報とみなし認めること）との関係について、同条第3項の規定により通知します。

（審査が独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律第44条の7第1項第2号に類する基準に適合しない認めらるる場合）

記載事項

1. 審査が独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律第44条の7第1項第2号に類する基準に適合しない認めらるる理由（例示）は、適合しない認めらるる理由と及びその特定内容である限り具体的に記載すること。
2. 期間の大きさは、日本標準時間4.4とすること。

別記様式第六（第12条において読み替えて準用する第4条第1項関係）

別記様式第六（第12条において読み替えて準用する第4条第1項関係）

作成された独立行政法人等申請附加工簿をその用に供して行う事業に関する審査書

第 号
年 月 日

（独立行政法人等） 局

第 号
年 月 日

住所又は居所（法人その他の団体の場合は、本店又は主たる事務所の所在地を記載すること。）
（ふりがな）
氏 名（法人その他の団体の場合は、名称及び代表者の氏名を記載すること。）
通 信 先（連絡のとれる電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。住所が記載されている場合は、当該住所も併せて記載すること。）

独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律第44条の7第1項第2号の規定により、以下のとおり作成された独立行政法人等申請附加工簿をその用に供して行う事業（又は事業の変更）に関する審査書として、

1. 審査が独立行政法人等申請附加工簿をその用に供して行う事業
 - (1) 利用の目的
 - (2) 利用の手段
 - (3) 利用に関する事項の内容
 - (4) 上記（1）の事業の用に供しようとする期間
2. 審査が独立行政法人等申請附加工簿をその用に供して行う事業
 - (1) 不要な文字は、削除すること。
 - (2) 審査が独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律第44条の7第1項第2号に類する基準に適合しない認めらるる理由（例示）は、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（以下「法」といふ。）第44条の7の規定により個人情報ファイルに記載された独立行政法人等申請附加工簿の審査に類すること。
 - (3) 「独立行政法人等申請附加工簿の利用」には、（1）から（4）までの事項を具体的に記載すること。また、（4）の「利用」は（1）の事業の用に供しようとする期間に於いて、事業の目的、内容及び独立行政法人等申請附加工簿の利用の方法及び方法からみて必要と認められること。
 - (4) 「個人その他の等申請附加工簿の保護に関する法律」については、「（個人その他の等申請附加工簿の保護に関する法律）」と記載すること。
 - (5) 「独立行政法人等申請附加工簿の提供の方法」には、該当する□のチェックボックスに「x」マークを入れること（当該44条の7第1項第2号の規定をその場合に類し、）。
 - (6) 期間の大きさは、日本標準時間4.4とすること。

別記様式第七（第12条において読み替えて準用する第8条第1項関係）

別記様式第七（第12条において読み替えて準用する第8条第1項関係）

第 号
年 月 日

審 査 部 長 送 知 書

（受取者） 様
独立行政法人等 局

年 月 日付「作成された独立行政法人等申請附加工簿をその用に供して行う事業に関する審査書」について、以下の欄により、独立行政法人等保有する個人情報の保護に関する法律第44条の7第1項第2号（他の個人情報とみなし認めること）との関係について、同条第3項の規定により、以下の事項を通知します。

1. 利用の目的

（独立行政法人等）との間で独立行政法人等申請附加工簿の利用に関する事項を明らかにすること。

独立行政法人等申請附加工簿の利用に関する事項の記載を申し込む場合は、下記2. に定むべき資料を併せて、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律第44条の7第1項第2号に類する基準に適合しない認めらるる理由（例示）と及びその特定内容である限り具体的に記載すること。
2. 手数料
 - (1) 謝礼金
 - (2) 手数料の納付方法
 - (3) 手数料の納付期間
3. 独立行政法人等申請附加工簿の提供の方法
4. その他

注 期間の大きさは、日本標準時間4.4とすること。

別記様式第八(第12条において読み替えて準用する第8条第3項関係)

別記様式第八(第12条において読み替えて準用する第8条第3項関係)

第 号
第 頁

審査部 課 長 様

(受取先) 様

株式会社 〇〇

〇〇年 〇月 〇日付「作成された株式会社〇〇の役員名簿(役員名簿)をその届出
して行う事業に関する関係書類) において、以下(欄)の上段、株式会社〇〇の役員とする
個人情報の保護に関する法律第44条の2第2項で準用する第44条の2第1項第 〇号の基
準に適合しないと認められるので、同条第3項の規定により通知します。

(株式会社〇〇の役員として保有する個人情報の保護に関する法律第44条の2第2項で準
用する第44条の2第1項第 〇号及び第4号から第7号までに掲げる基準に適合しないこと
の通知)

取組内容

1. 届出が株式会社〇〇の役員として保有する個人情報の保護に関する法律第44条の2第2
項で準用する第44条の2第1項第 〇号及び第4号から第7号までに掲げる基準に適合
しないこと届出の通知) 12. 適合しないこと届出の届出書類及びその複製内容をでき
る限り具体的に記載すること
2. 届出の大きさは、日本縦書きでA4とすること。